

# 平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	22033 自主防災組織育成事業			
基本政策	04 暮らしの安全を守り、安心が実感できるまち			
政策	02 災害・危機に強いまちづくり			
施策	02 災害対応力の向上と防災体制の強化			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	平成26年度～平成28年度		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-090105-060100			
部名	24 暮らし安心部	課名	05 防災安全課	
課長名	岸本正昭	T E L	22-3111	内線 545

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	自主防災組織の防災活動を支援するため、防災資機材購入のための補助金を交付する。
事業の対象 (誰・何を)	自主防災組織
事業の目的 (どういう状態にするために)	地域の自主防災組織の組織化及び活動の強化を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	自主防災組織における資機材の整備、活動に必要な経費の補助

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成25年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度決算額	634	0	0	0	0	0	0	634
平成27年度決算額	2,939	0	0	0	0	2,000		939
平成28年度予算額	2,000	0	0	0	0	0		2,000

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成27年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成27年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	2,939	3,719
事業費の主な用途		補助金			

# 平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金を利用した自主防災組織数				単 位	団体
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値		20	20			
	実 績 値	5	7				
	経 費 ( 千 円 )	1,414	3,719				
単 位 当 た り の コ ス ト	282.8	531.29					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	件
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	自主防災組織の訓練実施回数				単 位	回
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値		30	30			
	実 績 値	26	22				
	経 費 ( 千 円 )	1,414	3,719				
単 位 当 た り の コ ス ト	54.38	169.05					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>自主防災組織が防災資機材を購入した場合に、経費の 1/2 (最大10万円) の補助を行ってきた。当初は、3年間で各自主防災組織が1回ずつ補助を利用する想定であったが、半額は地元が負担しなければならないということもあってか、補助を利用する自主防災組織はまだ少ない状況にある。また、平成27年度の途中からは、AED本体の購入は別枠とする旨の改正を行っている。</p>						

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	この補助金制度は必要であると考えており、また、AED本体の購入に関する補助制度が市では他にないことから、平成29年度以降も補助金制度については継続実施したいと考えている。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総 合 評 価	抜本的見直し					
説 明	本事業は平成9年から自主防災組織を立ち上げるという目的で補助を行ってきており、現在81組織中72組織が組織化されている状況である。組織化されていない残りの自治会には、自主防災組織の設立の働きかけを行ってきたが、今後も組織化を見込めないことに加え、未利用組織に対しての利用勧奨も再三行ってきたことから、事業開始時と比較すると、ある程度目的は達成されたと思われるため、事業実施については、今年度で終了ということも視野に入れて『抜本的見直し』と判断する。						